慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社サイゼリヤ

― 為替変動リスクと金融危機 ―

「これだけ急激な円高になるとは想定していなかった」 記者会見に臨んだ株式会社サイゼリヤの正垣泰彦社長は、こう述べた。[1] 2008年11月21日、BNPパリバ証券東京と結んだデリバティブ契約により多額の評価損が発生している旨を発表した。

同日付の、同社のプレス・リリースの概要は以下の通りである。[2]

「当社は、平成21年8月期(平成20年9月1日－平成21年8月31日)の第1四半期におきまして、デリバティブ評価損が発生する見込みとなりましたので、下記の通りお知らせいたします」

当該デリバティブ評価損発生見込みの理由として、「当社単独において、平成20年11月末の為替レートが、未曾有の金融危機に起因する為替相場の変動により、平成20年8月末に比べ、大幅な円高となる予想から、営業外費用として、デリバティブ契約から多額のデリバティブ評価損が発生する見込みであることが判明いたしました」と説明した。

続いて、当該デリバティブ契約にかかるデリバティブ評価損発生見込みの内容として、「デリバティブ評価損見込み額 約140億円（詳細は別紙参照）なお、上記金額は、直近の為替レートによる概算であり、平成21年8月期の第1四半期末（平成20年11月末）時点のデリバティブ評価損とは異なります。確定次第ただちに、開示いたします」とした。

さらに、今後の業績に与える影響については、「平成21年8月期第2四半期累計期間及び、通期の業績予想につきましては、現時点において適切な数値の予想が困難であるため、確定次第ただちに、開示いたします」とした。

[1]『毎日新聞』、11月21日。

[2] 2008年11月21日付「デリバティブ評価損発生見込みに関するお知らせ」より。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科でのクラス討議のために、同大学准教授の林 高樹が公開資料をもとに作成したものである。本ケースは、経営管理の巧拙を例示するためのものではない。付属図表の作成にあたり、M30期生東 光貴君に協力して頂いた。また、山本 毅氏、吉賀千晃氏からは実務的な見地からのコメントを頂いた。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文はhttp://www.kbs.keio.ac.jp/へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 林 高樹（2008年12月作成）